

平成 25 年度

稲城市事務事業評価

(平成 24 年度事務事業分)

平成 26 年 1 月

稲城市企画政策課

事務事業評価の概要

本市では、平成8年度からの第一次行政改革大綱及び実施計画から継続して、現在の第四次行政改革大綱及び実施計画（平成23年度～平成27年度）の実施により、職員数の適正化、指定管理制度の推進、民間委託の推進等を行い、徹底した業務の効率化を図り、効率的な行財政運営に努めております。

事務事業評価は、この行政改革の一環として、「Plan（計画）－Do（実施）－Check（評価）－Action（改善）」のマネジメントサイクルを構築することによって行政改革を推進し、効率的で質の高い行政の実現、成果重視の行政サービスの確立等を図るために実施しております。

1 目的

(1) 財源等の有効活用

社会状況や経済状況などから、コストの削減とスクラップ・アンド・ビルドの徹底が求められています。事務事業評価を踏まえて、予算積算の判断材料の資料として活用し、限られた財源等を有効に活用してまいります。

(2) 事務事業の改善、効率性の向上

高度化・多様化する住民ニーズに限られた行政資源を効果的・効率的に活用するために、どのように事務事業の改革・改善をしながら実施していくかが重要になってきています。事務事業評価を実施することで、行政サービスの達成度や費用対効果を評価し、事務事業の改善や効率性を向上させてまいります。

(3) 市民への説明責任

わかりやすい客観的な指標を用いて事務事業評価を実施し、事務事業の成果や評価結果を市民に公表することで、市の事業を理解していただくとともに、説明責任を果たしてまいります。

(4) 職員の意識改革

事務事業評価を通じて、事務事業の本来の目的、コストや成果、業務の改善等の職員の意識改革を推進してまいります。

2 対象事業の選定

従来の事務事業評価は、新規・レベルアップ事業の中から、企画政策課が対象事業を選定しておりましたが、この度、この方法を見直し、前年度に財政課が実施する予算査定での状況等を踏まえて企画政策課及び財政課において対象事業の候補を選定し、市民によって構成される行政改革監理委員会で対象事業を決定いたしております。

3 評価方法

各事業を所管する所属が記入する事務事業評価票を基に、行政改革監理委員会において

「妥当性」、「必要性」、「公平性」、「効率性」、「成果」の観点から評価を行い、各項目の点数を付け評価を決定します。また、総合的な観点から加点・減点を行い、評価を行っております。なお、教育委員会所管の事業については、行政改革監理委員会の評価前に教育委員会事務点検評価委員会の意見を受け、評価の参考にしております。

行政改革監理委員会による外部評価を実施し、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することにより、効率的・効果的な行財政運営を推進します。

4 評価結果

評価は4段階で行い、**24年度**事務事業における**15事業**の評価結果は、次のとおりです。
※各事務事業の内容及び評価の詳細は「事務事業評価票」のとおりです。

評価	説明	事業数
A	事業の拡充等、積極的な推進が適当	9
B	現行水準を維持し、着実な実施が適当	4
C	事業の見直しが必要	2
D	事業の廃止を検討することが必要	0

5 今後の事業方針の作成

行政改革監理委員会の評価を踏まえ、各事務事業を所管する所属は、方針案を作成します。方針案は、市長を本部長とする行政改革推進本部にて決定した後に、行政改革監理委員会に報告いたします。

6 評価結果の活用

各事務事業を所管する所属は、方針に従い次年度以降の予算積算等に活用いたします。また、財政課は、事務事業評価票を次年度の予算編成の参考資料として活用してまいります。

※評価票における人件費の考え方について

事務事業評価票（様式第1号）のコスト欄に記載されている、各職員の人件費は、**平成24年4月1日時点**でのそれぞれの、①平均給料、②平均手当、③平均共済費を合計し、千円未満を切り捨てたものです。平均により算出した参考数値であり、評価対象事業に係る担当職員の人件費単価ではありません。

また、人数は担当職員数ではなく、担当職員の事務分担に基づく当該事業の「人工数」を記載しています。事務事業評価における人工数の考え方は、1人の職員が1年間に1つの事業のみを担当する場合に「1人工」と算出するものとしています。このため、職員数が1人とならない場合があります。

平成25年度 事務事業評価一対象一覧（平成24年度事務事業）

No.	部 名	課 名	款	項	目	事業	事務事業名	評価	点数
1	企画部	企画政策課	2	1	7	3	事務事業評価	A	18
2	企画部	協働推進課	2	1	7	6	市民憲章運動推進事業	B	15
3	総務部	秘書広報課	2	1	3	1	「稲城市のお知らせ」作成・放送委託事業	B	15
4	生活環境部	経済課	7	1	2	6	観光推進事業	A	18
5	生活環境部	環境課	4	2	2	2	ごみ減量再資源化推進事業（環境ポスター事業）	A	20
6	福祉部	生活福祉課	—	—	—	—	災害時要援護者市民相互支援ネットワーク	A	19
7	福祉部	健康課	4	1	2	4	胃がん検診委託事業	B	16
8	都市建設部	管理課	8	1	2	2	交通安全市民のつどい業務委託	A	18
9	教育部	学校教育課	10	2	1	2	小学校高所清掃委託	B	17
10	教育部	指導室	10	1	3	3	外国人講師派遣委託	A	18
11	教育部	学校給食共同調理場	10	6	3	2	給食主任会	A	18
12	教育部	生涯学習課	10	5	1	8	成人式事業	A	18
13	教育部	体育課	10	6	1	3	体育館個人開放事業	C	13
14	教育部	文化センター課	10	5	4	4	自主的学習グループ援助事業（市民企画提案講座）	C	13
15	教育部	図書館	10	5	5	2	ブックスタート事業	A	19

No.	1	事業名	事務事業評価	事業開始	平成 16 年度
担当課	企画政策課			内線	536

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項	
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	
	<input type="checkbox"/> その他(事業	

対象 (誰・何を対象に) 市が実施する事務事業を対象とする。

事業内容 行政改革における取組手法の一つとして、分かりやすい客観的な指標により市の事務事業を評価することで、行政サービスの効果や達成度等を明らかにし、事務事業の改善や効率性の向上に繋げる。また、事務事業評価の結果は、予算積算の判断材料の資料として参考にする。

(1)妥当性 地方分権のもとに自立した自治体運営を行うため、市が主体となって事務事業の改善・効率性の向上に取り組むことは適切である。

(2)必要性 高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限られた財源・人員等の行政資源を有効に活用するうえで、事務事業の改善等を行うことは必要性が高い。また、評価結果を市民に公表することにより、市の事業を理解していただくことは、説明責任を果たす観点からも必要性が高い。

(3)公平性 事務事業評価の実施方法において、複数の市民により構成される行政改革監理委員会での外部評価を取り入れることにより、評価の客観性・透明性を確保しており、特定の団体等に利益が偏ることはない。

(4)効率性 市が実施する事務事業は多岐に渡り、その数は膨大であり、全ての事務事業を外部評価の方法により評価することは妥当でない。このため、事務事業評価の対象事業の選定においては、前年度の財政課の予算査定での状況等を踏まえ選定するなど工夫している。

(5)成果	成果No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1	評価結果を踏まえた予算等見直し事業数	件	2	1	2
	2					
	3					

【その他】

特記事項 (任意) ※将来性・今後の展望等
 事務事業評価は行政改革の取組の一環として、平成14年度のモデル実施から開始し、平成16年度より本格実施を行い、予算書上の全事業を対象に、平成16年度は253事業、平成17年度は254事業について評価を実施してきた。
 また、評価方法等についても、適宜見直しを行い、平成19年度に評価対象事業について、従来は、予算体系上の事業区分を単位に評価を行ってきたところ、より課題等を明確化するため、個別の事務事業単位に細分化し評価を実施するよう改め、平成23年度には、評価方法及び評価票を見直し、外部評価の手法を取り入れ、より評価の客観性・透明性の向上に努めているところである。
 この中で、概ねすべての事務事業について、行政改革の推進の観点から必要な見直しを進めてきた経緯があり、事務事業評価として一定の成果を成し遂げたものと捉えている。

25年度の課題 上述のとおり、事務事業評価として各所属における主要な事業の評価は一巡し、また、事業について必要な見直しを実施してきた中で一定の成果を遂げたものと捉えている。
 このうえで、今後の事務事業評価の方向性について、今回の事務事業評価の結果を踏まえ、市民により構成される行政改革監理委員会において議論を行い、今後の事業の必要性を含め、検討してまいりたい。

区分	24年度決算		25年度予算		備考
	金額	人件	金額	人件	
総コスト (人件費 + 事業費)	2,728 千円		2,728 千円		
事業費	一般財源(市)				
	国支出金				
	都支出金				
	その他()				
	事業費総計				
人件費	正規職員	0.4 人	2,728 千円	0.4 人	2,728 千円
	再任用職員				
	専務的非常勤職員				
	再雇用職員				
	その他()				
	人件費総計	0.4 人	2,728 千円	0.4 人	2,728 千円

【行政改革監理委員会の評価】

No.	1	事業名	事務事業評価	事業開始	平成 16 年度
担当課	企画政策課			内線	536

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				18 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		18	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
 これまでの取り組みにおいて、行政運営にPDCAサイクルを定着させる観点や職員の担当事業に対する意識改革を図る観点で、事業として一定の成果が認められる。しかし、概ね全ての事業について評価が一巡しており、この中で、見直しが必要な事業については、既に見直し等がなされていることや、同一の評価指標によって多様な事業を評価することの課題等、今後も同様の方法で評価を重ねることについては多くの課題がある。
 このため、今後は、例えば数年おきに、新規事業を対象に評価を実施するなど、本事業のあり方について、見直しを行うべき段階にある。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

事務事業評価は、平成16年度からの継続した取り組みの中で、市民目線での事業に対する評価を取り入れ、その結果を公表するとともに、予算積算の判断材料の資料として活用するなど、一定の成果があったものと捉えています。

今後は、公会計制度を活用した評価方法について研究してまいります。

ただし、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められる「教育行政事務の管理及び執行状況についての点検及び評価」については、事務事業評価として、従来どおり実施するものとします。

..... (教育委員会事務点検評価委員会のコメント)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

事務事業評価票

(様式第1号)

No.	2	事業名	市民憲章運動推進事業	事業開始	昭和 57 年度
担当課	企画部 協働推進課			内線	582

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(委託先: <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: 稲城市民憲章推進協議会 <input type="checkbox"/> その他()	予算科目 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画調査費 事業 6 市民憲章運動推進事業					
	対象(誰・何を対象に) 稲城市民憲章推進協議会が行っている、稲城市民憲章の推進活動に関する事業について、その費用の一部を補助。						
事業内容	市民憲章の条文に沿った事業を5つの部会が行い、市民憲章の普及、啓発活動を実施している。 ①環境部会「太陽と緑を大切に、土の香りのあるまちをつくる運動」 春・秋に大丸、平尾、稲城駅前ロータリーにある各花壇で花植えを実施。 ②親切部会「市民としての自覚をもち、助け合って住みよいまちをつくる運動」 Iのまちいなぎ市民祭に参加し、ぬり絵の実施と啓発グッズの配布を実施。 ③家庭部会「年よりやこどもをいたわり、若い力を育てるまちをつくる運動」 毎年7月に「稲城市民憲章推進の日」として、よみうりランドを無料開放し、クイズラリーや抽選会を実施 ④健康部会「心身ともに健やかに、笑顔で働けるまちをつくる運動」 晩秋の市内を散策し、グラウンドゴルフやフライングディスクを通して運動不足を解消(24年度は雨天により中止) ⑤文化部会「伝統を尊び、文化を高め、未来に展望がもてるまちをつくる運動」 Iのまちいなぎ市民祭に参加し、憲章文の虫食いクイズと啓発グッズの配布を実施。						
(1)妥当性	個々人の善意と自主性に立脚する市民憲章の諸活動を、稲城市民憲章推進協議会が主体となって実施し、行政がそれを支援していくという現行のあり方が適切である。						
(2)必要性	市民の恒久的かつ理想的な行動規範である市民憲章を広く市民へ浸透させ、市民の自主性の向上や連体的な活動の推進に繋げることは社会環境の変遷と関係なく必要である。						
(3)公平性	特定の団体への補助ではあるが、その活動が「市内の景観がよくなる(環境部会活動)」、「市民の健康が増進される(健康部会活動)」等、あまねく市民生活の良化に資するものに帰結しているため、公平性は担保されている。						
(4)効率性	前述のとおり稲城市民憲章推進協議会が主体となって自主的に実施しているため、効率性は妥当である。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
		1	稲城市民憲章推進の日来場者数	人	850	1,024	1,100
		2	Iのまちいなぎ市民祭でのPRブース来場者数	人	1,100	1,092	1,100
		3	市民ふれあい歩こう会参加者数	人	100	中止のため0	100
	【その他】						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等							
25年度の課題	稲城市民憲章推進協議会の活動は、市民憲章に対する市民の意識を高めるために重要な活動であり、行政による支援を続け、今後も各種事業を通じて普及啓発を行う必要がある。						

	区分	24年度決算		25年度予算		備考			
	総コスト (人件費+事業費)	3,753	千円	4,493	千円				
事業費	財源内訳	一般財源(市)	548	千円	400	千円			
		国支出金		千円		千円			
		都支出金		千円		千円			
		その他()		千円		千円			
		事業費総計	548	千円	400	千円			
人件費	人件費内訳	正規職員	0.4	人	2,728	千円			
		再任用職員		人		千円			
		専務的非常勤職員	0.2	人	476	千円			
		再雇用職員		人		千円			
		その他()		人		千円			
	人件費総計	0.6	人	3,205	千円	0.6	人	4,093	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	2	事業名	市民憲章運動推進事業	事業開始	昭和 57 年度
担当課	企画部 協働推進課			内線	582

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	3
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	3
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果に改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	2
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				15 / 20

	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	B	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分		説明
		15	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
市民憲章をより多くの市民に浸透させるために、今後も着実に取り組む必要がある事業である。ただし、普及・啓発活動については、新しい推進活動のあり方を含め、一度見直すことを検討されたい。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

普及・啓発活動につきましては、市民憲章の条文がより多くの市民の目に触れ、理念が浸透するよう、現行の方法のステップアップや、新しい手法の検討など、稲城市民憲章推進協議会に諮ってまいります。

..... (教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

No.	3	事業名	「稲城市のお知らせ」作成・放送委託事業	事業開始	平成 9 年度
担当課	総務部秘書広報課			内線	522

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	予算科目	款	2	総務費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:(株)多摩テレビ、(株)ジェイコムイースト町田・川崎局)		項	1	総務監理費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:)		目	3	広報費		
	<input type="checkbox"/> その他()		事業	1	広報広聴活動事業		
対象 (誰・何を 対象に)	ケーブルテレビを通じて市民の皆さんに市からのお知らせを放映する。						
事業内容	<p>1. 番組の制作(多摩テレビ) ○月2回発行の「広報いなぎ」に合わせて、番組を制作する。 ○稲城市が依頼した原稿をもとにシナリオを構成し、1回4分程度の番組を制作する。 ○シナリオに基づいてテロップを作成し、ナレーションを加える。バックグラウンドビデオは年1回撮影したものを用いる。 ○完成した録画テープをジェイコムイーストに速やかに納品する。また年度末に全番組を収録したDVDを市に納品する。</p> <p>2. 番組の放送(多摩テレビ、ジェイコムイースト) 市民が視聴しやすい時間帯で放送する(多摩テレビ:毎日3回、ジェイコムイースト:毎日2回)。 ※多摩テレビ放映地区(市内):平尾地区以外、ジェイコムイースト放映地区(市内):平尾地区</p>						
(1)妥当性	放送内容については市が主体性を持って行う必要があり、実施主体として関わることは妥当と考える。放送内容以外の番組の作成や実際の放送等については、民間を活用している。						
(2)必要性	市として市民の皆さんへの情報提供手段を複数持つことは必要であり、ケーブルテレビによる情報提供手段は必要である。						
(3)公平性	視聴に関しては、ケーブルテレビを受信している市民に公平に情報提供をしている。						
(4)効率性	ケーブルテレビのシステム上、視聴率を測定することはできず、また地域に複数のケーブルテレビ会社が存在していないことから、コスト面は判断しかねる。 ※以前、ケーブルテレビについては1地域1社という規制があり、この規制がなくなった現在でも複数事業者が存在する地域は限られている。						
(5)成果	成	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	果	1					
	指	2					
	標	3					
	【その他】 ケーブルテレビ加入件数:19,106件(多摩テレビ、平成25年5月末現在)、3,273件(ジェイコムイースト、平成25年6月末現在)						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	広報いなぎの紙面だけでなく、テレビによる視聴覚から得るお知らせは大切であるとする。						
25年度の課題							

区分		24年度決算		25年度予算		備考	
総コスト (人件費+事業費)		7,779	千円	7,779	千円		
事業費	財源内訳	7,097	千円	7,097	千円		
	一般財源(市)		千円		千円		
	国支出金		千円		千円		
	都支出金		千円		千円		
	その他()		千円		千円		
事業費総計		7,097	千円	7,097	千円		
人件費	人件費内訳	0.1	人	0.1	人	682	千円
	正規職員		人		人	682	千円
	再任用職員		人		人		千円
	専務的非常勤職員		人		人		千円
	再雇用職員		人		人		千円
	その他()		人		人		千円
人件費総計		0.1	人	0.1	人	682	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	3	事業名	「稲城市のお知らせ」作成・放送委託事業	事業開始	平成 9 年度
担当課	総務部秘書広報課			内線	522

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	3
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	3
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	3
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果に改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				15 / 20

(6)	加点・減点	配点	説明	加点・減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加点・減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	B	点数 (小計 + 加点・減点の点数)	評価区分		説明
		15	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
市の情報提供を行ううえで、メディアを活用する効果的な事業であるが、市は、情報提供を行うのみでなく、情報に対する市民のニーズ把握に努め、事業実施における課題等について、適切に捉えていく必要がある。また、広報紙において放映時刻をお知らせするなど、本事業を周知することについて、検討を行っていただきたい。

加点・減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加点・減点する場合もある。また、加点・減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

広報紙や市ホームページで放映時刻をお知らせするなど、本事業の周知について、検討を行ってまいります。本事業でお知らせする内容については、今後も広く市民に周知する必要があるものや興味・関心を持っていただけるものを中心に選定を行ってまいります。

.....(教育委員会所管の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

No.	4	事業名	観光推進事業	事業開始	平成 24 年度
担当課	生活環境部 経済課 商工観光係			内線	276

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	7	商工費		
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項	1	商工費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	2	商工業振興費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	6	観光推進事業		
対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の方						
事業内容	稲城市の特産農産物や、スポーツ・レクリエーション施設、自然環境、稲城市イメージキャラクター「稲城なしのすけ」などの地域資源を活かし、イベント開催などの事業を通じて稲城市の魅力を効果的にPRし、本市を訪れていただく方を増やすと共に市のイメージアップを図る。また、市外で稲城市をPRできるイベント等の参加についても積極的に行い、稲城市の魅力を市外にも発信していく。 【平成24年度実績】・「桜・梨の花まつり」(H24.4.7: 来場者2,770人) ・稲城市民デーinジャイアンツ球場(H24.8.4: 来場者721人)・「デザイナーズサミット」(H24.12.15: 来場者320人) ・稲城なしのすけPR事業 (1)味の素スタジアム感謝デー(H24.6.3) (2)中央自動車道石川PAでの稲城市PR(H24.8.25) (3)高円寺フェス2012ゆるキャラまつり(H24.10.27・28) (4)中央自動車道談合坂SAでの稲城市PR(H24.11.10・11) (5)ゆるキャラさみっとin羽生(H24.11.24・25) (6)その他として東京ヴェルディホームゲーム等での出演等						
(1)妥当性	観光事業については、市をPRする事業として始まったばかりなので、現状では行政が事業主体となることが望ましい。将来的には多くの地域で観光協会や企業等により実施されていることから、行政以外の事業主体の検討も必要になる。稲城市イメージキャラクター「稲城なしのすけ」については、制作者との関係もあり、イメージを損なうことができないため稲城市が実施主体となる必要がある。						
(2)必要性	人口減少時代において、地域の賑わいの創出や市内への定住化など図る上で、観光事業を通じた市のイメージアップにつなげていくことの必要性は非常に高い。また観光事業を通じて現在住んでいる方に市に愛着を持ってもらえるような事業は必要である。						
(3)公平性	温泉地のような宿泊を伴う観光地であるわけではないので、特定の方に受益が偏るということはない。また、稲城市として、全体のイメージアップを図るので、公平性は保たれている。						
(4)効率性	稲城市をPRする事業として、広告宣伝費的な意味合いが強く、費用対効果としては算定できないが、市の認知度は確実に向上する事業であると考え。また、市外でのイベントについては費用負担が発生しないものを選択し、参加することで効率性を高めている。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		稲城なしのすけゆるキャラグランプリ順位	位	100	93	30
	2						
	3						
	【その他】						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	観光事業を推進していくなかで、市民との協働等の連携についても検討を図っていく必要がある。						
25年度の課題	平成25年度から新たに観光担当課長を配置し、新規事業の実施や既存事業の拡充など、より効果的な観光事業を検討していく必要がある。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考		
事業費	総コスト (人件費+事業費)	12,518	千円	26,667	千円	・平成24年度より経済課商工係から商工観光係へ組織改正(観光担当職員1名体制) ・平成25年度より経済課に観光担当課長を採用した。(観光担当職員2名体制)		
	財源内訳	一般財源(市)	4,140	千円	13,025		千円	
		国支出金		千円			千円	
		都支出金	1,557	千円			千円	
		その他()		千円			千円	
	事業費総計	5,697	千円	13,025	千円			
人件費	人件費内訳	正規職員	1	人	2		人	
		再任用職員		人			人	
		専務的非常勤職員		人			人	
		再雇用職員		人			人	
		その他()		人		人		
	人件費総計	1	人	2	人			

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	4	事業名	観光推進事業	事業開始	平成 24 年度
担当課	生活環境部 経済課 商工観光係			内線	276

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	3
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				17 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		18	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
 地域資源を活かし、当市の魅力発信を推進する、前向きな良い事業である。今後、市として「何を売りにして、どのように人を呼び込んでいくか」について、模索の中でしっかりと軸を定め、取り組んでいただきたい。
 【加減理由】観光施策を展開することにより、まちのにぎわいを創出し、地域の活性化が期待される事業であり、総合的に評価できる。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

今後も、稲城市の地域資源の発掘と検証を進めながら、効果的に地域資源を活かす事業を進めてまいります。
 また、個別の地域資源では、時期的なものなどもあり、本市全体として考え観光資源の商品化や民間事業者との連携事業等を図りながら本市を知ってもらえるきっかけをつくり、地域の活性化、まちのにぎわいを創出する事業を進めてまいります。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

No.	5	事業名	ごみ減量再資源化推進事業(環境ポスター事業)	事業開始	平成 4 年度
担当課	環境課			内線	262

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(委託先: <input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: <input type="checkbox"/> その他()	予算科目 款 4 衛生費 項 2 清掃費 目 2 美化推進費 事業 2 ごみ減量再資源化推進事業					
	対象 (誰・何を 対象に)		市内在住・在学・在勤の方(主に小中学生)				
事業内容	ポスター制作を通じて環境問題について学び考える契機とするとともに、優秀作品を表彰・展示することで、市民の方へのごみの減量および環境美化意識の啓発を目的として実施している。 また、応募作品は、ポイ捨て禁止などの啓発用看板として市内に掲示するなど、幅広く活用している。 平成24年度応募作品数 ごみ減量リサイクル部門 178作品 ポイ捨て禁止部門 517作品						
(1)妥当性	ごみの減量やリサイクルの推進は、市の責務であり、日々の地道なPR活動により効果をあげることができる。また、小中学生への環境教育の観点から教育委員会との連携が必要であることから、市が主体となり、実施する必要がある。						
(2)必要性	循環型社会の構築や環境美化の推進は不朽の課題であり、今後も継続的な取り組みが不可欠である。特に次世代を担う小中学生への環境教育の観点からも本事業は重要性がある。						
(3)公平性	応募資格を市内在住、在勤、在学者としており、公平性は保たれている。						
(4)効率性	多くの小中学校生らが環境問題のポスターに取り組み、またそれらの作品を市役所や総合体育館等で掲示することで多くの市民の目に留まることになる。この結果、応募者と市民の共々に啓発を促すことになり、市内の環境美化への相乗効果として一定の効率性が保たれている。また、事業費は、応募者への参加賞代(賞状や文房具など)だけであり、費用対効果も高い。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
		1	応募数	作品	600	695	700
		2					
		3					
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	【その他】ポイ捨て禁止部門では主に入賞作品から啓発用ポスターとして市内の掲示板等に活用している。(H24年度実績 75枚) また、両部門の最優秀作品3点をごみ・リサイクルカレンダーの表紙に掲載するほか、ごみ減量リサイクル部門の最優秀作品1点については、多摩川衛生組合の見学者ロビーに1年間展示している。						
25年度の課題	ごみ減量リサイクル部門とポイ捨て禁止部門で応募数に偏りがあるため、啓発効果の点からごみ減量リサイクル部門の応募数を増やすための取り組みが必要。						

	区分	24年度決算		25年度予算		備考			
	総コスト (人件費+事業費)	1,506	千円	1,532	千円	優秀作品の選定時及び応募作品の返却時には、一定数のマンパワーが必要となる。			
事業費	財源内訳	一般財源(市)	142	千円	168			千円	
		国支出金		千円				千円	
		都支出金		千円				千円	
		その他()		千円				千円	
		事業費総計	142	千円	168			千円	
人件費	人件費内訳	正規職員	0.2	人	1,364			千円	
		再任用職員		人				千円	
		専務的非常勤職員		人				千円	
		再雇用職員		人				千円	
		その他()		人		千円			
	人件費総計	0.2	人	1,364	千円	0.2	人	1,364	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	5	事業名	ごみ減量再資源化推進事業(環境ポスター事業)	事業開始	平成 4 年度
担当課	環境課			内線	262

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果に改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	4
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	4
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				20 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		20	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
主に児童生徒に対し、ごみ・環境に関する意識を高める観点から、大変良い取り組みである。この事業をより多くの方に周知するうえで、例えば優秀作品をポスターとしてバス内に掲示するような展開も効果的と考えられる。事業の周知方法について検討されたい。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

応募作品の活用については、これまでの市役所ロビー等での展示、ごみ・リサイクルカレンダーへの掲載、啓発用ポスターとしての市内掲示板や一般家庭等での掲示に加え、バス内への掲示を行う。また、平成26年度からは市民の目に触れる機会の多い、ごみ収集車両へのポスター掲示を検討する。
なお、ごみ減量リサイクル部門の応募増のため、抽象的で分かり難いとの指摘があった募集テーマを整理したうえで、7月15日の広報いなぎ等で募集を告知しており、ごみ減量リサイクル、ポイ捨て禁止の両部門で効果的な環境美化意識の啓発が図られるよう努めている。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ).....

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

No.	6	事業名	災害時要援護者市民相互支援ネットワーク	事業開始	平成 15 年度
担当課	生活福祉課			内線	213

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	3	民生費		
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項	1	社会福祉費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	1	社会福祉総務費		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(市民相互支援ネットワーク事業		事業	2	一般事務費		
対象 (誰・何を 対象に)	65歳以上の高齢者及び障害者、その他支援が必要な状況にある方で、災害時に自力避難が難しい方						
事業内容	①災害時に自力避難が難しいと考える方が、災害時要援護者登録カードを市に提出し、それを基に名簿を作成する。 ②各行政機関や地域団体等で名簿を共有することにより、災害時要援護者の所在、その他の状況を平時より把握し、見守る。 ③行政機関や地域団体等による「災害時要援護者市民相互支援ネットワーク連絡会」を開催し、情報を共有する。 ④災害発生時に、地域の支援者により要援護者の安否確認、避難所への誘導、二次災害に注意しながら救出を行う。						
(1)妥当性	自治会や自主防災組織、民生児童委員など地域の支援者が主体となって行う活動であり、市は名簿の作成、市民相互支援ネットワーク連絡会の開催、災害発生時の情報集約・伝達を担っている。市民相互支援ネットワーク事業であり、妥当なものと判断している。						
(2)必要性	災害発生時、消防署員は市全体の被災状況に応じた消火・救助活動に、市職員は救護所、避難所での救助活動等にあたらなければならない、安否確認等の担い手としてネットワークの自治会、自主防災組織、民生児童委員等地域の支援者が果たす役割の必要性は相当に高いものと判断している。						
(3)公平性	市民自らが、災害時に自力避難が難しいと考え、援助を希望する場合には、誰もが登録できるシステムとなっており、公平なものと判断している。						
(4)効率性	自治会や自主防災組織、民生児童委員など地域の支援者が主体となって活動する市民相互ネットワーク事業であり、その活動量に比しコストは最小限であると判断している。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		災害時要援護者市民相互支援ネットワーク連絡会の開催	回	1	1	1
	2		災害時要援護者登録者数	人	430	428	440
	3		地域の支援者となる自治会、自主防災組織数	箇所	3	4	6
	【その他】 警視庁多摩中央警察署の災害時要援護者名簿受領と稲城市災害時要援護者市民相互支援ネットワーク連絡会加入について調整した。						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	災害対策基本法の改正により、災害時要援護者登録名簿の作成が市に義務付けられる。						
25年度の課題	自治会や自主防災組織、民生児童委員など地域の支援者の協力が得られるよう調整する。また、本事業の周知により、災害時要援護者登録人数を増やす。						

	区分	24年度決算		25年度予算		備考			
	総コスト (人件費+事業費)	1,607	千円	1,797	千円	災害時要援護者情報管理システム保守及び運用支援委託費			
事業費	財源内訳	一般財源(市)	75	千円	265	千円	25年度は地図情報の更新を実施する。		
		国支出金		千円		千円			
		都支出金		千円		千円			
		その他()		千円		千円			
		事業費総計	75	千円	265	千円			
人件費	人件費内訳	正規職員	0.05	人	341	千円			
		再任用職員		人		千円			
		専務的非常勤職員	0.5	人	1,191	千円			
		再雇用職員		人		千円			
		その他()		人		千円			
	人件費総計	0.55	人	1,532	千円	0.55	人	1,532	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	6	事業名	災害時要援護者市民相互支援ネットワーク	事業開始	平成 15 年度
担当課	生活福祉課			内線	213

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	4
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				19 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分		説明
		19	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
 災害時における要援護者に対する支援のネットワーク化は、非常に重要な取り組みである。災害が起こった際に、自力避難が困難な方への支援体制づくりという視点から、市として登録者数を増やす必要がある。また、登録者に対し、必要なサポート体制が組めるよう、地域の支援者との連携にも引き続き取り組んでいただきたい。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

広報いなぎや関係団体との会議等を通じて事業をさらに周知し、登録者の増に努めます。また、自治会や自主防災組織などについては、会議等を通じた協力依頼に加え、個別に協力を求めることで地域の支援者となる方の増に取組んでいきます。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

事務事業評価票

(様式第1号)

No.	7	事業名	胃がん検診委託事業	事業開始	昭和 43 年度
担当課	福祉部健康課			内線	378-3421

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	4	衛生費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:東京都がん検診センター		項	1	保健衛生費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	2	予防費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	4	健康づくり事業		
対象 (誰・何を 対象に)	当該年度 35歳以上の市民						
事業内容	胃がん検診は、胃がんを早期に発見し治療に結びつけることで胃がんによる死亡数を減少させることができるため、科学的根拠に基づく「胃部エックス線間接撮影法」により、35歳以上の市民を対象に年度に1回の受診間隔で検診車により集団検診を実施している。実施場所は、保健センター及び第三文化センター、iプラザで実施している。 また、検診の精度を保たなければ国の目的を達成させる胃がん検診とはならないため、東京都がん検診センターへ業務を委託し、国の指針どおりの検診を実施している。						
(1)妥当性	市が実施することで、職域等で検診を受診する機会のない市民に検診の機会を提供できる。市民の健康を守るための事業であり、早期発見・早期治療に結びついているため実施は妥当。						
(2)必要性	胃がん検診は、胃がんの早期発見・早期治療を図り、胃がんによる死亡数の減少のために必要性はある。						
(3)公平性	広報で周知のため公平性は保たれている。						
(4)効率性	胃がん検診をした結果、要精密検査等、早期に胃がんまたは胃がんの疑いを発見することができ、医療機関につなげることができる。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		胃がん検診受診者数	人	950	742	910
	2						
	3						
	【その他】						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	市民がより一層受診がしやすいように、検診車による集団検診に加え、個別医療機関で受診ができるように医師会等と協議していくことが課題である。						
25年度の課題	申し込み者ができるだけ希望日に受診ができ、また、落選者が発生しないよう、実施回ごとの募集を廃止し、複数の希望日の申し込み制を実施し、受診者数を向上させる。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考	
総コスト (人件費+事業費)		4,444	千円	4,450	千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)	2,739	千円	2,745	千円	
		国支出金	0	千円		千円	
		都支出金	0	千円		千円	
		その他()	0	千円		千円	
		事業費総計	2,739	千円	2,745	千円	
人件費	人件費内訳	正規職員	0.25	人	1,705	千円	0.25 人 1,705 千円
		再任用職員	0	人		千円	
		専務的非常勤職員	0	人		千円	
		再雇用職員	0	人		千円	
		その他()	0	人		千円	
	人件費総計	0.25	人	1,705	千円	0.25 人 1,705 千円	

【行政改革監理委員会の評価】

No.	7	事業名	胃がん検診委託事業	事業開始	昭和 43 年度
担当課	福祉部健康課			内線	378-3421

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	3
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善の余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	2
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				16 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	B	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分		説明
		16	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
		B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当	
		C	10~13点	事業の見直しが必要	
		D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要	

行政改革監理委員会の意見等
胃がんの早期発見を図るうえで不可欠な事業であるが、受診者数が少なく、市として事業を積極的に周知するとともに、目標値を高く設定し、受診者数の増加に向け、着実に取り組む必要がある。また、受診方法が、他のがん検診と異なり、集団検診のみであり不便であることも、受診者数が少ない要因と考えられる。例えば、他のがん検診と同様、受診券による方式にするなど、検診の仕組みを見直すことについても検討いただきたい。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

今後、他のがん検診と同様に医療機関での個別実施に向け、国の指針どおりの胃がん検診が実施できるか等を医療機関と協議し、より多くの受診者が募れるように取り組みたい。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

No.	8	事業名	交通安全市民のつどい業務委託	事業開始	平成 15 年度
担当課	管理課			内線	313

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	8	土木費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:多摩稲城交通安全協会		項	1	土木管理費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	2	交通安全対策費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	2	交通安全推進事業		
対象 (誰・何を 対象に)	i祭りに来場する市民						
事業内容	i祭りに来場する市民に対し、交通安全啓発活動を行っている。交通少年団による鼓笛演奏にあわせ、警察署員の交通安全クイズを実施し、交通安全をアピールしている。また、自転車シミュレーターを利用し、自転車の乗り方のルールやマナーを学んでいただくことや、シートベルトコンビンサーに乗車することにより、急ブレーキ時のシートベルトの必要性を市民に体験してもらっている。その他交通安全協会の交通少年団・女性部会の方々により、交通安全啓発のため交通安全チラシや反射材等を配布していただき、夜間等外出時に事故に遭わないように呼びかけている。更に警視庁騎馬隊による乗馬体験も実施している。						
(1)妥当性	本委託については、道路交通の安全と円滑を図るため、交通法規の普及と徹底及び交通道德の高揚、交通安全施設の整備、その他交通安全に関する施策を推進するため、活動を行っている多摩稲城交通安全協会に委託している。						
(2)必要性	交通安全啓発活動により、近年交通事故は減りつつあるが、今後も継続的に続けていくことが必要である。						
(3)公平性	i祭りに来場する家族連れ等を対象として啓発活動をおこなえるため、子供から大人、高齢者、男女を問わずあらゆる世代にまんべんなく交通安全に対するルールやマナーを守る大切さを伝えることができる。						
(4)効率性	i祭りに来場する五万人の市民の対応を考えれば、現コストは妥当であると考える。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		啓発グッズの配布数	個		14,340	14,500
	2		シートベルト体験車乗車数	人		760	800
	3						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等							
25年度の課題	より効果的な交通安全啓発方法の検討。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考		
事業費	総コスト (人件費+事業費)	865	千円	904	千円			
	財源内訳	701	千円	740	千円			
	一般財源(市)		千円		千円			
	国支出金		千円		千円			
	都支出金		千円		千円			
	その他()		千円		千円			
事業費総計	701	千円	740	千円				
人件費	人件費内訳	0.02	人	0.02	人			
	正規職員	164	千円	164	千円			
	再任用職員		千円		千円			
	専務的非常勤職員		千円		千円			
	再雇用職員		千円		千円			
	その他()		千円		千円			
人件費総計	0.02	人	164	千円	0.02	人	164	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	8	事業名	交通安全市民のつどい業務委託	事業開始	平成 15 年度
担当課	管理課			内線	313

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				18 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		18	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
交通安全の趣旨普及に関する啓発活動は重要な取り組みであり、積極的な推進が適当である。なお、事業実施のうえで、何らかの目標値を設定し、課題を適切に捉え、取り組んでいくことが必要である。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

行政改革管理委員会の皆様のご意見を尊重し、交通事故の根絶を目指し、多摩稲城交通安全協会並びに多摩中央警察署とともに、交通安全啓発活動を継続的に実施し、市民の皆様には交通安全に対するルールやマナーを守る大切さを粘り強く伝えてまいります。
また、交通安全普及に伴う目標値や課題設定につきましては、多摩稲城交通安全協会並びに多摩中央警察署と協議・調整し設定してまいります。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

No.	9	事業名	小学校高所清掃委託	事業開始	平成 24 年度
担当課	学校教育課			内線	617

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	10	教育費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:株トリートップ)		項	2	小学校費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	1	学校管理費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	2	小学校管理運営費		
対象 (誰・何を 対象に)	稲城市立長峰小学校						
事業内容	<p>ニュータウン区域内の小中学校の、天井吹き抜け部分のブラインド等の高所箇所について、積年の埃による汚れが溜まっているが、日常清掃では対処ができず状況は年々悪化している。専門業者による足場設置をしないと対応ができない部分について清掃作業を委託し、室内環境の改善を図った。</p> <p>■清掃場所 【ブラインド】 体育館、図書センター、音楽室(反射板を含む)、図工室、家庭科室、会議室 【窓】 図書センター南面窓 【照明器具及び梁】 図書センター(照明外枠及び梁)</p>						
(1)妥当性	市立小中学校施設の維持管理は現在市単独で行っており、市が実施主体(委託元)になることは妥当である。						
(2)必要性	ニュータウン校での高所箇所は危険であり、学校用務員では対応できないことから、平成7年の開校以来17年間手付かずであり、専門業者による清掃作業の必要性は高い。特に、塵や埃に反応するアレルギーを持つ児童生徒の健康面に配慮した室内環境の改善は非常に重要である。						
(3)公平性	ニュータウン校で順次実施予定しており、公平性は保たれている。						
(4)効率性	年度ごとに実施校を定め、校内の必要箇所を一度に集中して作業をするので効率性は高い。経費については、指名競争入札により契約をしており、妥当な額であると考える。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		実施校数	校	1	1	1
	2						
	3						
	【その他】						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	学校の日常管理では清掃ができず、児童生徒の学習環境やアレルギーなどの健康面を考えると今後も専門業者による清掃を数年に一回程度継続していくことが不可欠である。						
25年度の課題	25年度は城山小学校を予定している。						

	区分	24年度決算		25年度予算		備考
		金額	人	金額	人	
事業費	総コスト (人件費+事業費)	189	千円	247	千円	※本事業は、民間委託による清掃業務であり、市職員は一部の事務手続を除き携わっていないため、人件費分のコスト算出はしていない。
	財源内訳	189	千円	247	千円	
	一般財源(市)		千円		千円	
	国支出金		千円		千円	
	都支出金		千円		千円	
その他()		千円		千円		
	事業費総計	189	千円	247	千円	
人件費	人件費内訳		人		人	
	正規職員		千円		千円	
	再任用職員		千円		千円	
	専務的非常勤職員		千円		千円	
	再雇用職員		千円		千円	
	その他()		千円		千円	
	人件費総計		人		人	

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	9	事業名	小学校高所清掃委託	事業開始	平成 24 年度
担当課	学校教育課			内線	617

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	3
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果に改善の余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				17 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	B	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分		説明
		17	A	18~22 点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17 点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13 点	事業の見直しが必要
			D	3~9 点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
 教育環境の整備として計画的な実施を求める。
 なお、意見として、今後、新たな公共施設等を建築する際には、将来の維持管理コストを十分に精査し、デザイン性を重視するのではなく、メンテナンス性も考慮した上で、通常清掃により対応できるような建物構造とすることが望ましいと考える。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

今後も、教育環境の整備のため、各校の現状を把握しつつ、計画的に委託による高所清掃を継続していく。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

高所の清掃は用務員等では対応できないことから必要な事業である。学校での日常管理と合わせて、子ども達の健康面、教育環境の充実面等から、計画的に実施していくことが望まれる。

事務事業評価票

(様式第1号)

No.	10	事業名	外国人講師派遣委託	事業開始	平成 18 年度
担当課	指導室			内線	626

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	10	教育費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:株アイエック)		項	1	教育総務費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	3	教育指導費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	3	教育研究・研修に関する経費		
対象 (誰・何を 対象に)	稲城市立中学校生徒及び小学校5・6年の児童						
事業内容	新学習指導要領・生きる力の第4章 外国語活動に基づき小学校5・6年、中学校全学年の児童・生徒が「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」ために、母国語を英語とする講師を小中学校の英語の授業に参加させ、対話を通じて英語にかかわる「聞く・話す」力の向上の援助をする。						
(1)妥当性	外国語(英語)を母国語とし、外国語指導の資格を有するもの、又は指導経験があるものが援助するため、理解しやすい。						
(2)必要性	日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることが必要である。						
(3)公平性	現在の業者選定にあたっては、平成22年度に業者選定プロポーザルを実施し、10社に及ぶ選定を厳正に実施して決定した。						
(4)効率性	一日単位での派遣となるため、可能な限り効率的に授業を実施できるよう、各学校ごとに授業時間の調整を実施している。						
(5)成果	成果 指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
		1					
		2					
		3					
	【その他】 必要とされる授業についてはしっかりと対応し、余裕時間においては教材作成の援助をするなど十分な成果をあげている。						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等							
25年度の課題	平成25年8月に同種の業者と合併することになっているため、現状の体制を維持できるかが課題である。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考		
事業費	総コスト (人件費+事業費)	12,731	千円	12,858	千円			
	財源内訳	12,049	千円	12,176	千円			
	一般財源(市)		千円		千円			
	国支出金		千円		千円			
	都支出金		千円		千円			
	その他()		千円		千円			
事業費総計	12,049	千円	12,176	千円				
人件費	人件費内訳	0.1	人	0.1	人			
	正規職員	682	千円	682	千円			
	再任用職員		千円		千円			
	専務的非常勤職員		千円		千円			
	再雇用職員		千円		千円			
	その他()		千円		千円			
人件費総計	0.1	人	682	千円	0.1	人	682	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	10	事業名	外国人講師派遣委託	事業開始	平成 18 年度
担当課	指導室			内線	626

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				18 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		18	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
 外国語に興味を持たせる上で、ネイティブの方と接する機会は、非常に有意義な学習経験となる。語学学習は、反復・継続が不可欠であり、講師と接する機会の拡大など、本事業を充実することができれば、さらに効果が上がるのではないかと期待する。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

グローバル人材が広く求められる中で、言葉や文化をはじめ、様々な興味、関心を高めるとともに、次期学習指導要領(2016年に小改訂予定)で英語の取り扱いが、より低学年から導入されることなどを視野に入れ、指導内容の一層の充実を図りたい。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ)

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

外国語(英語)に慣れ親しませるために外国人講師の存在意義は大きい。授業以外の昼休みなどにも講師と子ども達が触れ合う機会を設けるなど積極的に活用してほしい。また低学年とも触れ合う機会をつくれれば、なお望ましい。今後も子ども達が楽しみながら英語が学べる環境づくりに期待する。

No.	11	事業名	給食主任会	事業開始	昭和 - 年度
担当課	教育部学校給食共同調理場			内線	377-8904

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(委託先: <input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: <input type="checkbox"/> その他()			予算科目 款 10 教育費 項 6 保健体育費 目 3 学校給食費 事業 2 管理運営費			
	対象 (誰・何を 対象に)	「稲城市立学校給食共同調理場処務規程」第9条に基づき、条例第5条の業務を適正かつ円滑に行うための専門委員会。					
	事業内容	・第一調理場(1、3、4、6、7、向陽台、城山小、1、3、4、5中)及び第二調理場(2、長峰、若葉台、平尾小、2、6中)において、それぞれの管轄の学校の給食主任(各小中学校1名ずつ選出)に集まっていたが、給食事務運営等に関する連絡調整や、給食献立に関する学校現場からの意見等を伺う会議の開催。 ・今年度、第一回目(4月)については、第一、第二合同で会議を開催。 【H24年度6回、平成25年度4回(予定)】					
	(1)妥当性	・給食事業の円滑な運営については、学校側との密接な連携は、必要不可欠であるため妥当である。					
(2)必要性	・共同調理場方式により給食を調理し各学校に配送しているため、給食数の急な変更等を学校単位で取りまとめるなど、給食事務を執り行う給食主任との連絡調整の場は、必要不可欠である。						
(3)公平性	・全学校を対象とし、給食主任により各学校の献立等に対する意見や要望等を等しく聴取し対応しているため公平である。						
(4)効率性	・平成25年度より開催回数の見直しや、情報の共有化等により効率的に行っている。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
		1					
		2					
		3					
	【その他】 ・各学校との給食事務運営等に関する連絡調整及び情報交換が図られる。 ・会議での意見要望等を以後の献立等に反映している。						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	・現在は、給食数の報告や情報交換のみにとどまっているが、将来的には月1回、栄養士が行っている翌月の給食献立に使用する食材を選定する、物資選定会議に給食主任にも積極的に参加いただくことで、献立に学校現場の意見をより反映していきたい。						
25年度の課題	・会での意見等は事後の献立に反映できるが、より良い献立作成には、献立決定前の段階にも学校現場の意見を反映できる機会が必要と考えるため、翌月の給食献立に使用する食材を選定する物資選定会議に給食主任にも積極的に参加いただくことなどの取り組みが必要である。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考	
総コスト (人件費+事業費)		682	千円	682	千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)	千円		千円		
		国支出金	千円		千円		
		都支出金	千円		千円		
		その他()	千円		千円		
		事業費総計	千円		千円		
人件費	人件費内訳	正規職員	0.1 人	682 千円	0.1 人	682 千円	
		再任用職員	人	千円	人	千円	
		専務的非常勤職員	人	千円	人	千円	
		再雇用職員	人	千円	人	千円	
		その他()	人	千円	人	千円	
	人件費総計	0.1 人	682 千円	0.1 人	682 千円		

【行政改革監理委員会の評価】

No.	11	事業名	給食主任会	事業開始	昭和 - 年度
担当課	教育部学校給食共同調理場			内線	377-8904

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				18 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		18	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
給食主任会について、事務連絡・報告の場に留めることなく、組織の横の連携による意見交換の場として活用していただきたい。また、アレルギー対策や、地産地消への取り組み等について、活発に意見交換がなされることを求めたい。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

給食主任会については、引き続き学校給食の円滑な実施、充実のために学校と共同調理場を結ぶ連絡調整、情報交換の場として活用しつつ、今後はアレルギー対策や、地産地消への取り組み等様々な課題や内容についても意見交換していくなど、更なる充実を図っていく。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ).....

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

給食主任会は、学校給食の円滑な実施、充実のために学校と共同調理場を結ぶ連絡調整、情報交換の場として設置されている。献立に関する内容だけでなく、アレルギー対策、地産地消への取り組み、子ども達の意見などを会議に取り入れるなど更なる充実が望まれる。

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	12	事業名	成人式事業	事業開始	昭和 一 年度
担当課	教育部生涯学習課			内線	632

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用之余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善之余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				18 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		18	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
 新成人による実行委員会形式での企画・運営である点について、高く評価する。
 なお、成人式・二部の語らいの場については、地元の同級生の再会の場として、当企画を楽しみにする方が多くいる一方で、私立学校へ進学した方や市外からの転入者にとっても、参加しやすい何らかの企画を実行委員会の中で検討していただきたい。そうした検討の過程が、まさに成人としての自覚と責任に繋がるものであり、取り組みに期待する。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

実行委員会では、誰もが来て良かったと思えるような成人式を目指し、検討を行っている。
 二部語らいの場については、過去、学校ごとにテーブルを分けていたが、私立学校出身者、市外からの転入者等を考慮し、廃止した経過がある。また内容については、旧友や恩師と自由に語り合う場としたいという希望や、時間的な制限もあることから、ここ数年は、現在のような形にしている。私立学校出身者等、全ての新成人が楽しめる、参加できるイベントとして、式典の中でゲストを招いたり、抽選会を実施している。
 話し合いの過程や運営を通して、成人としての責任や自覚を促す場となるよう、今後も実行委員会形式を継続していく予定である。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ).....

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

成人式は、同級生が久しぶりに再会して交友を温める場でもあり、楽しみにしている人も多い。過去の実績、内容等を検証するとともに、今後は民間施設の活用など稲城市の特色を活かした成人式にすることを検討も必要であると考える。

事務事業評価票

(様式第1号)

No.	12	事業名	成人式事業	事業開始	昭和 一 年度
担当課	教育部生涯学習課			内線	632

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	10	教育費		
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項	5	社会教育費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	1	社会教育総務費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	8	成人式経費		
対象 (誰・何を 対象に)	市内に住民登録があり、当該年度に20歳を迎える新成人を対象に実施。 ※市外在住者でも、希望があれば参加可能						
事業内容	<p>新成人による「成人式実行委員会」を組織し、新成人の意見を聴きながら、式典の企画・運営をしている。</p> <p>1. 実行委員会 自薦・他薦(市内各中学校からの推薦)により、例年約10名前後の新成人が実行委員として成人式に携わる。実行委員会は、8月から12月まで毎月1・2回開催し、主に式典のオープニングアトラクション、お祝いのことば、抽選会等の内容を企画し、当日の運営まで行う。</p> <p>2. 成人式の概要 一部: 式典: オープニングアトラクション、国家斉唱、市長式辞、来賓祝辞、来賓(祝電)紹介、お祝いのことば、抽選会、新成人代表挨拶 二部: 語らいの場(恩師や旧友たちとの懇談の場) ※一部・二部ともに会場は駒澤学園記念講堂</p>						
(1)妥当性	実行委員会における話し合いの過程や運営を通して、成人としての自覚と責任を促す機会となるよう、助言等のサポートをしながら準備を進めていくため、市が直接実施することが望ましい。						
(2)必要性	本事業は新成人が一堂に会し、成人を迎えたことを喜び、実感することができる場であり、また実行委員が成人式の企画・運営に携わることや、新成人が成人式に出席するという社会参加を通じて、成人としての自覚と責任をもってもらふことも目的の一つであることから、必要な事業である。						
(3)公平性	案内状を対象者全員に送付するとともに、開催日時および実行委員募集については市広報紙、ホームページ、ツイッターを活用し早い時期に広く周知をしているため、公平性は保たれている。						
(4)効率性	事業実施に必要な経費を絞って、効率性を重視して実施している。						
(5)成果	成果	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		成人式出席率	%	62.0%	61.2%	62.0%
	2						
	3						
	【その他】						
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	今後は、民間施設などの資源を活用し、特色ある成人式づくりにより、市のPR効果を引き出したい。						
25年度の課題	荒天(大雪)等の緊急時を想定した職員体制を整える必要がある。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考	
総コスト (人件費+事業費)		2,338	千円	2,525	千円		
事業費	財源内訳	974	千円	1,161	千円		
	一般財源(市)		千円		千円		
	国支出金		千円		千円		
	都支出金		千円		千円		
	その他()		千円		千円		
事業費総計		974	千円	1,161	千円		
人件費	人件費内訳	0.2	人	0.2	人		
	正規職員	1,364	千円	1,364	千円		
	再任用職員		千円		千円		
	専務的非常勤職員		千円		千円		
	再雇用職員		千円		千円		
	その他()		千円		千円		
人件費総計		0.2	人	0.2	人		

【行政改革監理委員会の評価】

No.	13	事業名	体育館個人開放事業	事業開始	昭和 48 年度
担当課	体育課			内線	643

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	3
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	3
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	3
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善の余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	2
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				14 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	C	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明
		13	A 18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
		B 14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当	
		C 10~13点	事業の見直しが必要	
		D 3~9点	事業の廃止を検討することが必要	

行政改革監理委員会の意見等
 施設によって利用者数に著しく偏りが見られる。このため、適切に市民ニーズを把握し、各地域の特性を踏まえた上で、事業を見直し、再構築する必要があると考える。
 【減点理由】特定の施設について、利用者数に偏りがあり、見直しが必要と考えられるため。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

現在利用者にアンケートを実施しているため、そのアンケート結果や利用者数を踏まえ、事業目的に合った事業が実施できているかを把握し、来年度以降、継続すべきかどうか検討する。
 アンケートの結果だけでなく、各地域の特性や各学校の学校体育館個人開放管理指導員の意見も参考にして検討する。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ).....

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

勤労者利用が減少し子どもの利用が多くなっているなど初期の目的と異なってきている。また地域によっては、近くに運動施設が近くにあるために利用が少ない学校もある。費用対効果も見極めながら、市民ニーズに応えた事業展開をすべきである。

No.	13	事業名	体育館個人開放事業	事業開始	昭和 48 年度
担当課	体育課			内線	643

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(委託先: <input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: <input type="checkbox"/> その他()			予算科目 款 10 教育費 項 6 保健体育費 目 1 保健体育総務費 事業 3 学校等開放経費			
	対象 (誰・何を 対象に)	稲城市民で16歳以上の、主に勤労者を対象としているが、16歳未満は保護者同伴で利用可。					
	事業内容	16歳以上の市民が気軽にスポーツを楽しめるように、学校体育館を土曜日の夜間、19時から21時までの2時間開放している。 開放校は稲城市立稲城第二小、第三小、第四小、第六小、第七小、向陽台小、長峰小、若葉台小、平尾小の9校。 バドミントン、ミニテニス、卓球等の用具を各学校に用意し、行いたい種目を利用者に選んでもらい、実施する。 個人開放事業は予約せずに、個人で参加できる事業であるが、この事業の他に、学校の活動に影響がない時間については団体開放を実施している。団体開放については、事前に登録が必要となっている。					
	(1)妥当性	現在は、スポーツ実技指導員等の学校体育館個人開放管理指導員へ開放時の管理をお願いしており、2人の指導員を配置して安全管理や実技指導を行っている。学校体育館個人開放管理指導員へは謝礼として1回2,000円お支払いしている。 安全管理、実技指導が可能な業者であれば委託することは可能だと思われる。					
(2)必要性	土曜日の19時から21時までという曜日、時間設定については、週休2日制導入前から変更していないことから、近年は勤労者の利用が減少し、子どもの利用が多くなっている。また、夜間でもスポーツができる総合体育館や民間のスポーツ施設等が増加したためか、利用者が減少しており、事業の必要性を見直す必要がある。						
(3)公平性	市内各地区の9校で実施しているため、公平性は高いと思われる。						
(4)効率性	費用は開放に必要な物品代、開放管理指導員の謝礼、職員の人件費がある。 開放指導員の謝礼について、開放には緊急時のことも考慮し、2人の指導員を配置している。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
		1	利用者数	人	2,000	1,734	1,800
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	【その他】学校名 開放日数 総利用者数 日平均利用者数の順:第二小 23日 267人 11.6人/日、第三小 14日 187人 13.4人/日、第四小 19日 406人 21.4人/日、第六小 21日 192人 9.1人/日、第七小 22日 221人 10人/日、向陽台小 6日 21人 3.5人/日、長峰小 8日 41人 5.1人/日、若葉台小 15日 308人 20.5人/日、平尾小 12日 91人 7.6人/日、計 140日 1,734人 12.4人/日 利用者が子ども中心となっており、また、総合体育館が近い向陽台小学校や長峰小学校は利用者が0人の日や1~3人の日が多いため、事業の継続について検討する必要がある。						
25年度の課題	近年、スポーツ施設的环境は、公民共に整備が進んできており、また、週休2日制が進み、勤務後に土曜日の夜運動する機会が減ってきているため、ここで市民ニーズに適した事業であるかを見直す必要がある。具体的は方法としては、アンケートを各校で実施し、継続するかどうかを学校ごとに検討する。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考	
事業費	総コスト (人件費+事業費)	891	千円	982	千円	※平成25年度予算内訳 開放管理指導員謝礼 604,800円 消耗品 36,141円	
	財源内訳	550	千円	641	千円		
	一般財源(市)		千円		千円		
	国支出金		千円		千円		
	都支出金		千円		千円		
人件費内訳	事業費総計	550	千円	641	千円		
人件費	正規職員	0.05	人	0.05	人	341	千円
	再任用職員		人		人		千円
	専務的非常勤職員		人		人		千円
	再雇用職員		人		人		千円
	その他()		人		人		千円
	人件費総計	0.05	人	0.05	人	341	千円

事務事業評価票

(様式第1号)

No.	14	事業名	自主的学習グループ援助事業(市民企画提案講座)	事業開始	平成 14 年度
担当課	文化センター課			内線	733

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	10	教育費		
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項	5	社会教育費		
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	4	公民館費		
	<input type="checkbox"/> その他(事業	4	自主的学習グループ援助事業		
対象 (誰・何を 対象に)	市民						
事業内容	<p>公民館主催事業である講座等の企画提案を広く市民(グループ)から募り、実施し、市民の社会教育活動、芸術・文化活動その他の生涯学習活動の振興を図る。</p> <p>講座等の開催に係る講師謝礼、消耗品費及び保育者賃金を公費で措置。</p> <p>予算規模 講座数:5講座(うち、保育付2講座) 報償費:670,000円 講師謝礼@13,000×2時間/回×5回×5講座 保育助言者@1,000×2時間×5人×2講座 消耗品費: 37,500円 @7,500×5講座 賃金:201,600円 保育者賃金@960×3時間×5人×7回×2講座</p>						
(1)妥当性	講座受講を学習機会とするだけでなく、企画提案者は公民館と協働して主体的に講座の運営を行うことを目的としていることから、実施主体は公民館(市)とすることが妥当である。						
(2)必要性	市民の生活課題を直接的に把握し、講座等として実現する事業であるので、市民ニーズに適した事業といえる。						
(3)公平性	企画提案及び講座受講者募集ともに、生涯学習だより「ひろば」に記事を掲載しており、市民への情報提供は偏っていない。また、各公民館で実施を前提としていること、乳幼児を持つ市民向けに保育付講座を2講座実施していることから、学習機会に偏りはない。しかしながら、生涯学習の学習機会が多様化している昨今においては、公民館に課題を投げかける提案者が固定化されつつある現状が						
(4)効率性	企画提案数が募集数に満たなく、また、参加者数の少ない講座もあることから、費用対効果の観点から課題はある。						
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標
	1		講座受講者数	人	75	52	75
	2		実施講座数	講座	5	4	5
	3		講座延べ回数	回	35	26	35
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等							
25年度の課題	実施講座数5講座の実施と受講者数の増。						

区分		24年度決算		25年度予算		備考				
総コスト (人件費+事業費)		5,585	千円	4,669	千円					
事業費	財源内訳	一般財源(市)	630	千円	909	千円				
		国支出金		千円		千円				
		都支出金		千円		千円				
		その他()		千円		千円				
		事業費総計	630	千円	909	千円				
人件費	人件費内訳	正規職員	0.7	人	4,775	千円	0.42	人	2,865	千円
		再任用職員	0.05	人	181	千円	0.05	人	181	千円
		専務的非常勤職員		人		千円	0.3	人	714	千円
		再雇用職員		人		千円		人		千円
		その他()		人		千円		人		千円
		人件費総計	0.75	人	4,955	千円	0.77	人	3,760	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	14	事業名	自主的学習グループ援助事業(市民企画提案講座)	事業開始	平成 14 年度
担当課	文化センター課			内線	733

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	3
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	3
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	3
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果が改善の余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	3
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	2
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				14 / 20

	配点	説明	加減点の点数
	2	総合的に高く評価できる。	-1
	1	総合的に評価できる。	
	0	加減点なし。	
	-1	総合的に課題等がある。	
	-2	総合的に大きな課題等がある。	

評価	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分		説明
		C	13	A
		B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
		C	10~13点	事業の見直しが必要
		D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
市民へ様々な学習機会を提供する上で、有意義な事業である。ただし、受講者数が少ない等、課題が散見される。今後、募集テーマの充実や、受講者数の拡大に結び付くよう、事業内容を見直すことについて、検討が必要と考える。
【減点理由】成果が目標値を下回る実績であり、また、提案者の固定化等の課題について見直しが必要と考えられる。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

事業の周知方法や募集時期・期間など、課題の見直しを行う。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ).....

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

費用対効果の面では課題が残るが、市民ニーズに対応した講座を市民と協働して開催していくことは意義がある。今後、参加者を増やすための、魅力ある講座、参加しやすい講座となるよう工夫していく必要がある。

事務事業評価票

(様式第1号)

No.	15	事業名	ブックスタート事業	事業開始	平成 24 年度
担当課	図書館			内線	378-7124

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(委託先: <input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: <input type="checkbox"/> その他()) 予算科目	款	10	教育費		
	対象 (誰・何を 対象に)	3・4ヶ月児健診受診対象者			項	5	社会教育費		
		事業内容	保健センターで実施される3・4ヶ月児健診(原則、月2回 第2、4火曜日の午後)にあわせて、ブックスタート事業を実施している。 赤ちゃんが生まれたすべての家庭で、親子で絵本を楽しむきっかけとなるように、3・4ヶ月児健診時に図書館職員が絵本の読み聞かせについて説明し、人気絵本3種類から好きな絵本1冊を手渡し、プレゼントする。			目	5	図書館費	
			(1)妥当性		3・4ヶ月児健診を実施している健康課との調整を含め、市(図書館)が実施するのが妥当と考える。			事業	2
(2)必要性	赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくり心触れ合うひと時をもつきっかけを作ることが大切であり、絵本をプレゼントするのは、具体的なきっかけを作るためである。								
(3)公平性	3・4ヶ月児健診受診該当者全員に通知している。また、広報等でも周知している。保健センターに来館されなかった方には、後日、個別に通知をしている。								
(4)効率性	保健センターで実施される3・4ヶ月児健診にあわせて実施しているため、事業は効率的に行われている。								
(5)成果	成果指標	No.	成果指標名	単位	24年度目標	24年度実績	25年度目標		
	1		本の配布率	%	100	99	100		
	2								
	3								
特記事項(任意) ※将来性・今後の展望等	【その他】 保健センターで受診されなかった方に対して、後日、ブックスタート事業の案内等を送付しているが、図書館に受取りに来られない方がおり、配布率が100%とならなかった。								
25年度の課題	3・4ヶ月児健診に併せて事業を行っているため会場が手狭であり、25年2月より施設2階で実施することになったため、健康課との連携が更に求められる。また、該当者の増加が予想されているため、その対応を検討する必要がある。								

区分		24年度決算		25年度予算		備考			
総コスト (人件費+事業費)		888	千円	1,061	千円		この事業は専務的非常勤職員1名と臨時職員3名で行っている。		
事業費	財源内訳	554	千円	727	千円				
	一般財源(市)		千円		千円				
	国支出金		千円		千円				
	都支出金		千円		千円				
	その他()		千円		千円				
事業費総計		554	千円	727	千円				
人件費	人件費内訳		千円		千円				
	正規職員		人		人				
	再任用職員		千円		千円				
	専務的非常勤職員	0.06	人	143	千円				
	再雇用職員		千円		千円				
その他()	0.14	人	191	千円	0.14	人	191	千円	
人件費総計		0.2	人	334	千円	0.2	人	334	千円

事務事業評価結果票(評価及び今後の事業方針等)

(様式第2号)

【行政改革監理委員会の評価】

No.	15	事業名	ブックスタート事業	事業開始	平成 24 年度
担当課	図書館			内線	378-7124

No	項目名	配点	説明	点数
(1)	妥当性 ・行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないか。また、民間との役割分担は適切か	4	公共性が非常に高く、民間でのサービスの提供は困難であるため、市が事業として実施する必要がある。	4
		3	民間でもサービスの提供が可能であるが、公共性が高く、市が事業として実施するのが望ましい。	
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性が高いが、市の事業を縮小していくべきである。	
		1	民間でもサービスを実施しており、公共性が低く、市の事業を廃止すべきである。	
(2)	必要性 ・市民のニーズに適し必要な事業か	4	市民のニーズが非常に高い。	4
		3	市民のニーズがある。	
		2	一部の市民にニーズがある。	
		1	市民のニーズはほとんど無い。	
(3)	公平性 ・特定の市民や団体に受益が偏っていないか	4	全市民、または全団体が事業の対象である。	4
		3	一部の市民や団体が事業の対象である。	
		2	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象である。	
		1	自ら希望する一部の市民や団体が事業の対象であり、また特定の地域が対象である。	
(4)	効率性 ・費用対効果に改善の余地はないか	4	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を大幅に上回っている。	4
		3	費用に対し、効果がでており、成果が前年度を上回っているか、横ばいである。	
		2	費用に対し、効果があまりなく、成果が前年度を下回っている。	
		1	費用に対し、効果がなく、成果が大幅に前年度を下回っている。	
(5)	成果 ・成果の目標が達成されているか	4	目標値を大幅に上回る実績であった。	3
		3	目標値を達成する実績であった。	
		2	目標値を下回る実績であった。	
		1	目標値を大幅に下回る実績であった。	
小計				19 / 20

(6)	加減点	配点	説明	加減点の点数
		2	総合的に高く評価できる。	
1	総合的に評価できる。			
0	加減点なし。			
-1	総合的に課題等がある。			
-2	総合的に大きな課題等がある。			

評価	A	点数 (小計 + 加減点の点数)	評価区分	説明	
		19	A	18~22点	事業の拡充等、積極的な推進が適当
			B	14~17点	現行水準を維持し、着実な実施が適当
			C	10~13点	事業の見直しが必要
			D	3~9点	事業の廃止を検討することが必要

行政改革監理委員会の意見等
図書館と福祉部門が連携した良い取り組みであり、積極的な事業の推進が適当と考える。現行方式での取り組みは、スタートしたばかりの段階だが、今後、絵本の種類を増やしたり、定期的な見直しを行うことについて、検討していただきたい。

加減点について：評価シート全体を通じての評価として、±2点の範囲で加減点する場合もある。また、加減点を行った場合、理由を「行政改革監理委員会の意見等」の項目に記述する。

【今後の事業方針】(※行政改革監理委員会の評価後に担当課が記入)

今後、受診者の増加が予想されますが、保健センターとの連携を強くして事業を進めてまいります。配布している3冊の絵本は人気上位の絵本であり、また、事業もスタートしたばかりなので、しばらくは現状のまま事業を実施し、その後、受診者のご意見を伺い、絵本の選書担当者、保健センターでの事業担当者等の意見を踏まえ、絵本の種類の増及び定期的な見直しを検討してまいります。

.....(教育委員会所管課の事務事業のみ).....

【教育委員会事務点検評価委員会コメント】

兄弟がいる家庭では既に同じ本を持っている可能性がある。本の種類を増やしたり定期的に見直すなどの工夫が望まれる。今後も、本を直接手渡して親子で絵本に親しむきっかけづくりを続けてほしい。